

危機に臨む教育経営

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、人的物的な災害の規模において、また深刻な放射能汚染を伴う原子力発電所の被災という未曾有のできごとによって、既存の価値が激しく揺さぶられるような衝撃を感じた人、あるいは分野も少なくなかった。教育経営学においても、従来は周辺の・実務的な問題として位置付けられてきた危機時の経営の問題が、にわかにクルーズアップされ、大震災の3ヶ月後に開催された日本教育経営学会大会で急きょ緊急企画が組み入れられたり、学会のメンバーが多数加わった調査プロジェクトが立ち上げられたりしたことは記憶に新しい（本特集の巻頭を飾る北神論文は、当該プロジェクトの長として深く携わるようになった調査研究の成果にもとづくものである）。分野を問わず膨大な数のプロジェクトや調査、書籍や報告、手記などが世に出された現在となつては、ある種の飽和状態になって危機への感覚が常態化しているとも言えるかもしれない。ところが、そうした貴重な事実や発見から既存の価値の組み換えが行われているかということ、必ずしも順調ではないように見える。先述のプロジェクト研究についても、その狙いは実態の記録と後世への伝承が中心であった。

事実のあまりの深刻さが分析を拒むということはあるだろうし、一定の時間をおいたうえでしか見えてこない真実というものもあるだろう。しかし、いずれはここで得た事実を理論として普遍化していくことも必要となるはずである。3・11は「常時」（危機のような非常時ではなく）の組織・経営事象を対象としてきたこれまでの教育経営学の核心部分——自律性や特色化、選択などの単位学校の責任体制を強化する方向性にやや偏ったこれまでの議論——に再検討を迫るインパクトをもつものなのか。たとえば、自律や分権ではなく相互依存性や共生、国家の役割といったことを含みこんだ上で、今までの議論を位置づけなおす必要があるのだろうか。様々な問いの派生する大問題ともなり得るテーマであるが、その手始めとして、本特集では4人の会員にそれぞれ現在の学問的水準をふまえたうえでの教育経営学としての将来展望を考察してもらうこととした。それぞれ異なる視角からアプローチした論者の工夫や洞察の数々については各論文にゆずることとして、いずれの論考にも、これまでの教育経営学が扱ってきた経営事象——地域教育経営論とリーダーシップ（北神論文）、コンプライアンス（加藤論文）——の進化・発展や、教育経営学そのものの在り方を問う内容——「危機管理」は特殊な教育経営ではない（小柳論文）、システムの作動そのものをリスクという観点から捉える（水本論文）——が含まれており、教育経営学の現在と未来を問う意欲作となっている。この特集が、会員各位の教育経営学の再吟味への挑戦につながることを期待したい。

（文責：平井貴美代）